

HAMAGINSOUKEN NEWS

2006年12月12日

2006年度・2007年度の景気予測（2006年7～9月期2次QE後改訂）

2006年7～9月期の実質GDP（2次QE）は前期比+0.2%に下方修正

2006年7～9月期の実質GDPの2次速報値（2次QE）は前期比+0.2%（年率+0.8%）となり、1次速報値の前期比+0.5%（年率+2.0%）から下方修正された。その主因は、7～9月期の法人企業統計の公表などを受けて、実質GDPベースの設備投資が前期比+1.5%と1次速報値の同+2.9%から下方修正されたことである。また、個人消費が前期比-0.9%と1次速報値の同-0.7%から減少幅が拡大したほか、民間在庫の寄与度も前期比+0.3%から同+0.2%に縮小した。なお、今回は毎年の年次改定などによって、2005年度の実質GDP成長率が+3.3%から+2.4%へと大幅に下方修正された結果、2005年度から2006年度へのいわゆる「成長率のゲタ（発射台）」は+1.3%から+1.0%へ低下した。

2006年度の実質GDP成長率を+1.7%、2007年度を+1.6%に下方改訂

浜銀総合研究所では、今回のGDP（2次QE）などを受けて、前回11月に発表した景気予測を改訂した。その結果、2006年度の実質GDP成長率を前回の+2.3%から+1.7%に、また2007年度の成長率を前回の+1.7%から+1.6%にそれぞれ下方修正した。

もっとも、景気予測のシナリオについては前回から大きな変更はない。すなわち、2006年度後半から2007年度前半にかけては、米国景気の減速による輸出の増勢鈍化や、IT関連分野の在庫調整などを受けて生産の伸びが弱まり、景気の減速感が広がると予想される。ただ、雇用者報酬の増加を受けて個人消費が総じて底堅く推移し、また設備投資も潤沢なキャッシュフローを背景に増加基調が続く公算が大きいことから、景気は国内民需を中心とする安定的な回復基調を維持しよう。2007年度後半には米国景気の復調を受けて輸出の増勢が再び強まり、わが国の景気の回復テンポも徐々に高まっていくと見込まれる。

予測の要約表

（前年比、%）

	2005年度 実績	2006年度 見通し	2007年度 見通し
実質GDP	2.4	1.7	1.6
民間需要寄与度	1.8	1.4	1.3
公的需要寄与度	0.1	0.4	0.0
海外需要寄与度	0.5	0.7	0.3
名目GDP	1.0	1.0	1.8

（参考）前回11月予測

	2005年度 実績	2006年度 見通し	2007年度 見通し
実質GDP	3.3	2.3	1.7
民間需要寄与度	2.6	2.1	1.3
公的需要寄与度	0.2	0.5	0.0
海外需要寄与度	0.5	0.7	0.3
名目GDP	1.8	1.6	1.8

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 北田英治 TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp

浜銀総合研究所

図表1 GDPの総括表

参考
1次QE

(季節調整済、前期比、%)

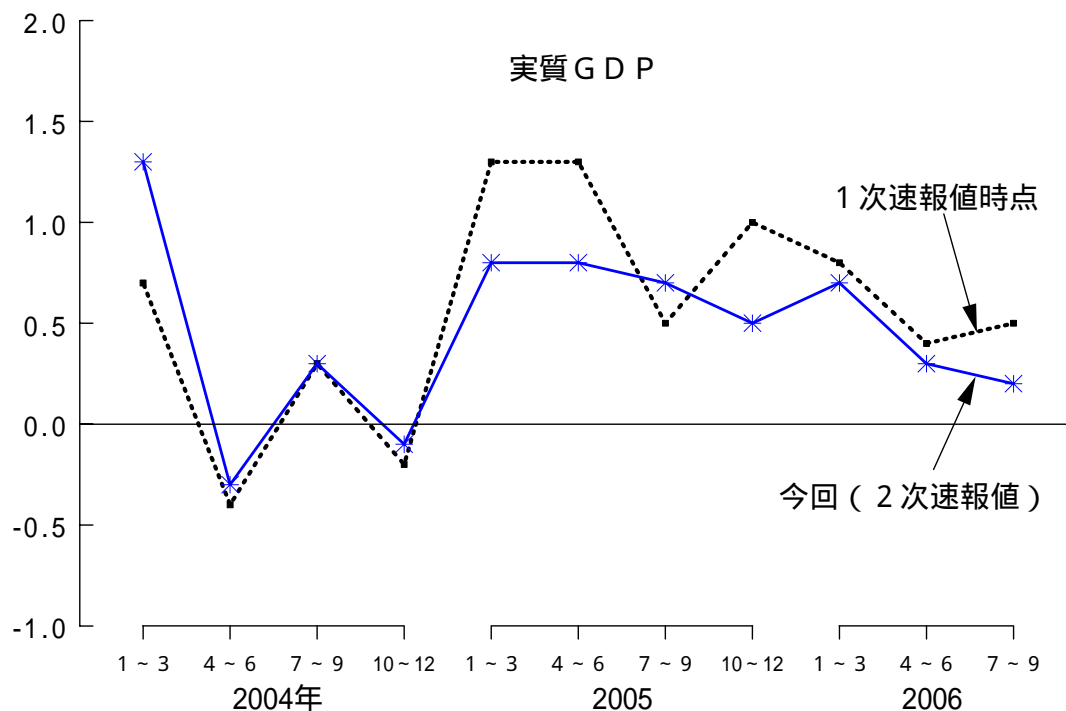
	2005年			2006年			2006年 7~9月期
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
実質GDP	0.8	0.7	0.5	0.7	0.3	0.2	0.5
個人消費	0.9	0.6	0.5	-0.1	0.5	-0.9	-0.7
住宅投資	-1.6	1.0	1.5	0.9	-2.1	-0.3	0.1
設備投資	1.6	0.9	-0.8	3.6	3.2	1.5	2.9
公共投資	-1.7	4.2	-1.2	-1.9	-6.9	-5.3	-6.7
輸出	3.4	3.0	3.8	2.3	0.7	2.5	2.7
輸入	1.2	3.5	-0.2	1.9	1.3	-0.5	-0.1
内需寄与度	0.5	0.7	-0.0	0.6	0.3	-0.2	0.1
民間需要	0.7	0.3	0.2	0.7	0.5	-0.1	0.3
うち在庫	0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.2	0.2	0.3
公的需要	-0.2	0.4	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3
外需寄与度	0.3	0.0	0.6	0.1	-0.1	0.4	0.4
名目GDP	0.4	0.1	0.4	0.4	0.0	-0.0	0.5

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 実質GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2006年度・2007年度のわが国経済の見通し（2006年12月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2005年度 実績	2006年度			2007年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	113.3	115.4	115.3	115.5	115.5	114.5	116.5
米国実質GDP(暦年)	3.2	3.3	[3.9]	[2.1]	2.6	[2.7]	[2.9]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2005年度 実績	2006年度			2007年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	2.4	1.7	[0.8]	[0.7]	1.6	[0.7]	[1.1]
個人消費	1.9	0.4	[0.0]	[0.2]	1.3	[0.6]	[1.0]
住宅投資	1.0	0.3	[1.8]	[2.0]	1.2	[0.3]	[0.7]
設備投資	5.8	8.0	[5.8]	[2.6]	4.0	[1.6]	[2.3]
政府消費	0.9	1.0	[1.0]	[0.6]	0.7	[0.3]	[0.4]
公共投資	1.4	12.2	[10.3]	[2.5]	3.0	[1.7]	[1.7]
輸出	9.0	7.8	[3.1]	[2.7]	3.6	[1.1]	[2.1]
輸入	6.0	3.8	[2.0]	[1.0]	2.2	[0.7]	[1.9]
寄与度							
国内需要	1.9	1.0	[0.6]	[0.4]	1.3	[0.6]	[1.0]
民間需要	1.8	1.4	[0.8]	[0.4]	1.3	[0.6]	[1.0]
公的需要	0.1	0.4	[0.3]	[0.0]	0.0	[0.0]	[0.0]
海外需要	0.5	0.7	[0.2]	[0.3]	0.3	[0.1]	[0.1]
名目GDP	1.0	1.0	[0.2]	[0.9]	1.8	[0.4]	[1.8]
新設住宅着工戸数(万戸)	124.9	127.8	66.5	61.4	128.5	66.6	61.8
(前年比増減率、%)	4.7	2.3	3.8	0.8	0.5	0.3	0.7
鉱工業生産	1.6	3.7	[1.6]	[1.1]	3.0	[1.5]	[2.0]
国内企業物価	2.1	2.9	3.3	2.6	1.2	1.1	1.3
消費者物価	0.3	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4	0.5
完全失業率(%)	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	4.0	3.9

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入